



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL https://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,711	△4.7	16	—	42	—	△151	—
2021年3月期第1四半期	8,091	△12.8	△63	—	△50	—	△238	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △53百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△11.14	—
2021年3月期第1四半期	△17.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	22,301	7,983	35.6	582.42
2021年3月期	23,786	8,173	34.2	596.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,947百万円 2021年3月期 8,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.8	1,300	15.4	1,310	9.5	880	—	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	13,868,408株	2021年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	222,901株	2021年3月期	222,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	13,645,507株	2021年3月期1Q	13,645,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模で拡大し続けている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「感染症」という。)の流行拡大が続く中、緊急事態宣言やまん延防止措置の発出を受け、経済活動が大きく制限され厳しい状況で推移しました。また、国内外においてワクチン接種による経済活動再開の動きも見えはじめましたが、変異株の流行など感染症収束の見通しは立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、感染症対策としてのテレワークをはじめとしたリモート環境の整備・強化やペーパーレス化、クラウドサービスの活用など、ニューノーマルなビジネス環境に対応する需要の増加に伴い、IT投資については底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは受注活動の強化と、収入安定化を目的としたストックビジネスの増強に取り組むと同時に、セキュリティビジネスにおきましては、戦略商品「AppGuard®」のラインアップの充実を図り、感染対策ソリューションとしては、AI温度検知ソリューション「SenseThunder」、「IoTクラウドサービス 感染対策支援パック」のほか、電子契約サービスの導入から運用支援、アフターサポートまでを一括でご提供するアウトソーシングサービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)の販売を継続いたしました。

また、2021年4月1日より、ネットワンパートナーズ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員:田中 拓也)が提供する SaaS 型タレントマネジメントシステム「カラタレ」を、当社クラウド型情報配信ソリューションであります「i-Compass」と連携し販売を開始いたしました。

グループ運営においては、近年のM&Aにより取得した連結子会社(株式会社D S R、株式会社アイデス、大協電子通信株式会社)とのシナジー創出により、業界共通の課題でもある技術者を中心とした人材不足への対応を推し進めました。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

また、前第4四半期連結会計期間には、高収益ビジネスへのリソースシフトを目的として、収益性の低下が顕著となった公共ビジネスの一部から撤退し、今後のDXビジネス強化につながる取組みに着手しております。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努めましたが、感染症の影響により特に情報通信機器部門における受注の延伸が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高78億22百万円(前年同期比84.8%)、売上高77億11百万円(前年同期比95.3%)となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、感染症の拡大に伴い営業活動が著しく制限された影響が継続し、受注高は18億36百万円(前年同期比71.0%)、売上高は18億42百万円(前年同期比74.9%)と減少しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高59億86百万円(前年同期比90.1%)、売上高58億68百万円(前年同期比104.2%)となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高は前年同期比で減少しましたが、売上高は39億1百万円(前年同期比103.4%)と連結子会社における同サービスの売上高が改善したことなどにより増加しました。

保守サービスでは、継続してストックビジネスの拡大を図ったことにより、受注高は前年同期比で微減となりましたが、売上高は13億85百万円(前年同期比101.6%)と増加しました。

ネットワーク工事では、受注高は前年同期比で減少となりましたが、売上高は5億81百万円(前年同期比117.6%)と増加しました。

利益面におきましては、売上高減少に伴い売上総利益が減少いたしました。また、全社的なテレワークの導入の推進、前第1四半期連結累計期間に実施した本社事務所リニューアルの終了などにより変動費が減少し、営業利益16百万円(前年同期は営業損失63百万円)、経常利益42百万円(前年同期は経常損失50百万円)と増加いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、1億51百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億38百万円)となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より14億84百万円減少し、223億1百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が31億32百万円減少し、現金及び預金が10億56百万円増加したこと、および仕掛品が5億89百万円増加したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より12億94百万円減少し、143億17百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億66百万円減少したこと、および短期借入金が5億円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億89百万円減少し、79億83百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日公表時から変更しておりません。

当第1四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、感染症の影響による見積りの仮定につきましては前連結会計年度から重要な変更はありませんが、商談機会の減少ならびに製造業と流通業を中心とする広範な民需顧客層における設備投資の延伸が発生しており、今後も国内外の経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要が減少することで、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,419,969	7,476,612
受取手形及び売掛金	8,226,437	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,093,874
機器及び材料	874	860
仕掛品	856,342	1,445,349
その他	818,030	892,627
貸倒引当金	△4,974	△2,371
流動資産合計	16,316,681	14,906,952
固定資産		
有形固定資産	1,642,696	1,607,670
無形固定資産		
のれん	448,305	415,025
その他	122,748	185,294
無形固定資産合計	571,053	600,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,734	1,873,306
退職給付に係る資産	574,686	578,035
繰延税金資産	2,457,883	2,260,738
その他	521,145	521,120
貸倒引当金	△46,855	△46,555
投資その他の資産合計	5,255,595	5,186,646
固定資産合計	7,469,345	7,394,636
繰延資産		
社債発行費	225	112
繰延資産合計	225	112
資産合計	23,786,252	22,301,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,138	3,203,368
短期借入金	3,300,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	27,900	27,900
未払法人税等	39,899	50,364
賞与引当金	626,564	253,863
その他	1,579,307	2,144,573
流動負債合計	9,843,809	8,580,069
固定負債		
長期借入金	181,350	174,375
役員退職慰労引当金	42,342	34,685
退職給付に係る負債	5,338,534	5,273,915
その他	206,435	254,784
固定負債合計	5,768,662	5,737,760
負債合計	15,612,471	14,317,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	134,892
利益剰余金	5,294,683	5,006,247
自己株式	△54,816	△54,816
株主資本合計	7,343,827	7,055,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,865	900,820
退職給付に係る調整累計額	△17,089	△8,814
その他の包括利益累計額合計	795,776	892,005
非支配株主持分	34,176	36,476
純資産合計	8,173,780	7,983,873
負債純資産合計	23,786,252	22,301,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,091,711	7,711,126
売上原価	6,250,947	5,892,515
売上総利益	1,840,764	1,818,611
販売費及び一般管理費	1,904,526	1,802,076
営業利益又は営業損失(△)	△63,761	16,535
営業外収益		
受取利息	41	44
受取配当金	13,496	16,578
違約金収入	10,000	—
助成金収入	24	8,289
その他	9,693	8,161
営業外収益合計	33,256	33,074
営業外費用		
支払利息	5,403	6,280
固定資産除却損	12,742	—
リース解約損	—	601
その他	1,446	471
営業外費用合計	19,593	7,353
経常利益又は経常損失(△)	△50,098	42,255
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	—
特別損失合計	19,999	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,098	42,255
法人税、住民税及び事業税	7,224	37,206
法人税等調整額	132,511	154,691
法人税等合計	139,736	191,897
四半期純損失(△)	△209,834	△149,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,694	2,339
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238,529	△151,981

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△209,834	△149,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,230	87,954
退職給付に係る調整額	9,703	8,274
その他の包括利益合計	121,933	96,228
四半期包括利益	△87,901	△53,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,595	△55,752
非支配株主に係る四半期包括利益	28,694	2,339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		前第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		1,836,125	23.5%	2,586,344	28.0	△29.0%	10,380,679	30.5
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	4,065,187	51.9%	4,468,178	48.4	△9.0%	15,256,082	44.9
	保守サービス	1,391,373	17.8%	1,446,595	15.7	△3.8%	5,610,684	16.5
	ネットワーク工事	529,564	6.8%	725,821	7.9	△27.0%	2,768,314	8.1
小計		5,986,125	76.5%	6,640,595	72.0	△9.9%	23,635,081	69.5
合計		7,822,251	100.0%	9,226,939	100.0	△15.2%	34,015,761	100.0

(2) 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第1四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		前第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		販売高	構成比	販売高	構成比		販売高	構成比
情報通信機器		1,842,153	23.9%	2,460,246	30.4	△25.1%	10,009,873	27.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	3,901,868	50.6%	3,772,698	46.6	3.4%	17,703,415	48.8
	保守サービス	1,385,960	18.0%	1,364,471	16.9	1.6%	5,728,214	15.8
	ネットワーク工事	581,143	7.5%	494,295	6.1	17.6%	2,831,943	7.8
小計		5,868,972	76.1%	5,631,465	69.6	4.2%	26,263,572	72.4
合計		7,711,126	100.0%	8,091,711	100.0	△4.7%	36,273,446	100.0